

事務事業名		乳幼児等医療費助成事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目					
	施策名	15 子育て支援の推進						会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	01 子どもの心身の健やかな成長支援				単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ (開始 昭和48 年度～) 期間限定複数年度 ☐ 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	03	02	01	10	
根拠法令		乳幼児医療費給付条例及び施行規則											
所属	部課名	生活福祉部国保年金課											
	課長名	大浦 公友											
	係名	医療給付係	電話	0192-27-3111									
	担当者	福田 陽介	内線	142									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の乳幼児及び小学校卒業までの児童(12歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費を助成する事業(保護者の所得制限あり)。 受給者の保護者が支払った医療費を2ヶ月後に全額給付する。 県で定められた要件では受給者のうち3歳から就学前までの乳幼児については自己負担があるが、当市ではこの自己負担分や児童の自己負担分も独自に助成しており、医療費が無料になる(所得制限については県の要件と同じ)。 主な事業内容は次のとおり。 ①乳幼児および児童の保護者の所得を審査し、受給者を決定する(または却下する)。 ②受給者から出された医療費助成申請の内容を審査し、医療費を給付する。 ③受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 ④その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の給付分として支出される。								総投入量 (千円)			事業費 財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金				
									地方債				
									その他				
									一般財源				
									事業費計(A)	0			
								人件費	正規職員従事人数				
									延べ業務時間				
									人件費計(B)	0			
									トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位
受給者証交付申請があったものを全て審査し、受給者を決定または却下した。医療費助成申請があったものを全て審査し、医療費を給付した。		ア 受給者審査数(乳幼児) 人
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 受給者審査数(児童) 人
前年度と同じ。		ウ 医療費給付審査件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・小学校卒業までの乳幼児および児童(保護者の所得制限あり)		名称 単位
・医療費		カ 受給者数(乳幼児) 人
		キ 受給者数(児童) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク 医療費(自己負担額) 千円
医療費を助成し経済的負担の軽減を図ることで、対象者が安心して医療を受けられるようにする。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位
疾病を予防し、早期治療が受けられる。		サ 一人当たり医療費給付額 円
		シ 医療費給付額/医療費自己負担額 %
		ス 市単独助成額/医療費給付額 %

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	11,442	13,922	13,510	14,843	13,420	19,000	
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	17,551	20,589	29,400	47,344	42,332	50,000	
	事業費計 (A)		千 円	28,993	34,511	42,910	62,187	55,752	69,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	600	600	600	600	600	600	
		人件費計 (B)	千 円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	31,393	36,911	45,310	64,587	58,152	71,400
⑤活動指標			ア	人	1,281	1,304	1,310	1,283	1,248	1,400
			イ	人			412	1,131	1,024	1,200
			ウ	件	15,066	17,878	23,122	30,660	29,787	
⑥対象指標			カ	人	1,281	1,304	1,310	1,283	1,248	1,400
			キ	人			412	1,131	1,024	1,200
			ク	千円	28,993	34,511	42,910	62,187	55,752	63,000
⑦成果指標			サ	円	22,632	26,465	24,919	25,761	24,549	31,053
			シ	%	100	100	100	100	100	100
			ス	%	30	30	30	30	30	30

事務事業ID	0125	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和48年、県単独医療費助成事業の開始に伴い実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

当初は、県助成制度に併せ、現物給付の方法をとっていたが、所得制限の緩和とともに平成7年8月より償還払いに変更となったほか、対象年齢引き上げや受給者負担の導入など制度改正が行われた。

また、平成15年8月に3歳から就学前までの乳幼児の自己負担分を市独自で助成することにしたため、医療費の無料化が図られた。さらに、平成25年10月に対象年齢を引き上げ、小学校卒業までの児童の自己負担分も市独自で助成することとした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

①医療費の給付方法の変更(医療機関等で一旦支払い、後日償還するのではなく、最初から支払わずに済む現物給付にして欲しい)

②所得制限の撤廃による対象者の拡大

③対象年齢の引き上げ といった要望が受給者や議会などから寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	助成によって子育て中の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、子育て支援に寄与している。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	少子化が進む中、安心して子育てができる環境が求められており、子育て世帯の経済的負担を軽減する必要がある。	
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現状では、県で定められた所得制限があるため、同じ年齢であっても対象者にならない場合がある。市独自に所得制限を緩和・撤廃することにより、対象者を拡大することができる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	県で定められた受給者負担分の助成を市で上乗せし、医療費無料化を実現しているため、成果の向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	子育て世帯の経済的負担が重くなり、早期に適正な治療が受けられなくなることが考えられる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	医療費の一部負担金そのものを助成する制度はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費削減は、子育て世帯の経済的負担の増加に直結し、健康保持への悪影響が懸念される。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	平成18年度より臨時雇用職員を配置し、雑務や窓口対応等をカバーして残業を少なくしていることや、平成20年度に行った電算システム更新により業務時間の短縮が図られたことを考えると、人件費についてはこれ以上の削減は難しい。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	所得制限により対象外の世帯もあるが、所得が低い世帯ほど、医療費が生活に及ぼす負担も大きいと考えられることから、県で定められた所得制限に基づいて事業を実施し、公平性を保っている。	

事務事業ID	0125	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 受給者の認定や医療費の給付などの業務を適切に行うことができた。 所得制限撤廃による対象者の拡大については、事業費の増加に結びつくことや、他の医療費助成事業との公平性の点から、速やかに実現するのは難しい。 なお、県内他市の状況を見ると、所得制限を撤廃しているのは半数であり、当市においても検討は必要である。																						
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成25年10月から対象年齢を引き上げ、小学校卒業までを助成対象とした。 当面は現状維持とするが、国や県及び県内他自治体の動向について情報収集するとともに、要望として挙げられている所得制限の撤廃・緩和や対象者の拡大などが将来的に実現できるか検討していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・対象者を拡大する場合に必要な事業費をどのように確保するか ・当市で行っている他の医療費助成制度との公平性の調整																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	国保年金課長	大浦公友
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 評価結果の根拠と理由 適正な事務執行がなされている。 所得制限の廃止については、引き続き県、他市町村の動向について情報収集する。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成25年10月からの対象拡大に伴い、適正な事務執行に努める。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項